

一 事業活動の概況

研究事業については、租税制度、税務行政、税理士制度、企業会計等の学術的研究に資する「共同研究」及び「租税法事例研究」を中心とし、時代や国民の要請の高いものを選定し、研究成果の公表に際し広く一般に誰でも利用できるようWebサイトでの公開等公表方法についても検討するとともに、公表頻度についても検討を行い効率的な運営に努めた。他方、研究関連事業については、海外の租税制度等の調査研究領域に関する調査研究を一段と進め、当センターの研究水準の向上に努めた。通年事業として定着している一般企業・各種団体の税務・経理担当者をはじめ誰でも参加できる租税ゼミナールを企画し、実施した。また、租税等に関する研究の奨励と研究水準の向上を図ることを目的に、日本税理士会連合会（以下、「日税連」という。）と共催し「日税研究賞」の表彰を実施した。このように、広く一般に国民の公益に資する諸事業を展開し、当センターに対する理解を深めることに努めるとともに、賛助会員の維持及び加入促進を図った。

また、「新公益法人移行対策室」において、平成23年8月末の移行認定申請を目指し、検討を進めてきたが、定款（案）をはじめ、諸規則（案）並びに移行認定申請書（案）等の検討結果について「公益認定に関する検討についての中間報告書」として取りまとめ、関係各方面への報告を行った。

各事業の概要は、次のとおりである。

1. 「共同研究」については、過年度からの研究テーマである「非営利法人課税」（武田昌輔成蹊大学名誉教授）、「移転価格税制」（金子宏東京大学名誉教授）の研究を行う。「非営利法人課税」（武田昌輔成蹊大学名誉教授）についてはその成果である論文集を、日税研論集第60号として発行した。
2. 「租税法事例研究」については、法人税・所得税・資産税の各部会において研究を進め、その成果を「税務事例研究」計6号（第116～121号）に収録のうえホームページで公開した。
なお、平成22年公開の論文（113号～118号）を収録したCD-ROMを製作、「税務事例研究平成22年度版（CD-ROM）」として、賛助会員はもとより関係省庁・租税法等研究者・各大学（図書室等）等に配布した。
3. 「委託研究」については、過年度日税連から受託した「納税者権利憲章について」の研究を、引き続き金子宏東京大学名誉教授の指導のもと行い、研究結果をとりまとめ、報告書を日税連に提出した。
4. 関連事業については、「税理士登録時研修用テキスト」改訂版の発行、各種ゼミ

〔平成 22 年度事業報告〕

ナールの実施、及び「日税研究賞」の募集・選考・表彰を実施した。

(1) 日税連から「税理士登録時研修用テキスト 22 年度改訂版」作成業務を受託した。22 年度改訂版作成に当たっては、税理士法、憲法、行政法、民法、商法、争訟法に大きな法改正がなく文章表現の見直しを行い、「会計参与制度」「中小企業の会計に関する指針」については、この 1 年の動向を勘案し、若干の補筆を行った。さらに「租税法概論」の「課税要件各論」は平成 22 年度の税制改正を反映させ見直しを行った。

(2) 実務ゼミナールについては、各税理士会との共催により、「法人税実務ゼミ」を東京・大阪で、「ここが知りたい消費税の総点検」を東京と福岡で、「中小企業の経営に資する重要税制の活用ポイント」を仙台で、『「グループ法人税制」への実務対応と留意事項』を名古屋で開催し、宿泊型のゼミとして「夏期セミナー」を軽井沢で開催した。

(3) 日税研通信ゼミ「税研レポート研修制度」については、研修の 1 事業年度（自 4 月 1 日 至 3 月 1 日）間において、19 件のレポートを受付・審査し、そのすべての研修受講を可と認めた。

(4) 日税連との共催による、第 33 回「日税研究賞」については、合計 48 点の応募があり、各応募区分別に選考委員会を開催して、入選作 9 点（研究者の部：3 点、税理士の部：2 点、実務家の部：3 点、一般の部：1 点）を選定し、平成 22 年 7 月の日税連定期総会の席上で表彰した。

また、第 34 回については、平成 22 年 12 月から、主要税務関係雑誌を中心に募集広告を掲載するなどにより応募の促進を図った。その結果、計 48 点<未公表論文 42 点>（研究者の部：18 点、税理士の部：17 点、実務家の部：5 点、一般の部：2 点）<既公表著書・論文 6 点>（研究者の部：2 点、税理士の部：3 点、実務家の部：1 点）の応募があった。

5. 図書室については、良書の選定・収集に努め、一般利用者向けにインターネットを利用して蔵書の検索が行えるような環境を整えるとともに、賛助会員には、郵送による貸出・コピーサービスを引き続き実施した。

その結果、利用者数は、7,694 人を数えた。

6. 機関誌「税研」については、第 152 号から第 157 号までの 6 号を隔月に発行し、賛助会員をはじめ、関係省庁・租税法等研究者・各大学（図書室等）等に配布するとともに、有益情報を一般国民に提供するため政府刊行物センター等で販売した。

〔平成 22 年度事業報告〕

また、ホームページの充実と併せ、毎月メールマガジンを配信するなど有益税務情報の提供に努めている。

7. 賛助会員については、税理士会の証票交付式における入会勸奨を引き続き行ったほか、税理士会の各種研修会の機会をとらえて入会勸奨に努めた。
8. 平成20年4月に創設した租税法等を学ぶ大学生・大学院生(以下、学生等)を対象とした学生会員の制度については、案内資料を全国の租税法等の大学教員に送付し、学生等への配布を依頼した。本事業年度内には173名の学生が加入した。
9. AOTCA第18回役員会及び第9回定時総会が、11月25日・26日オーストラリア・シドニーに於いて開催され、石井理事長が出席した。